

地方自治体 IT 調達改革加速化研究：これまでの調査結果（概要）

1. 先進自治体は自発性を発揮、取り組みは多様に

本調査では、先進自治体を含む10自治体(中間自治体7、基礎自治体3)にヒアリングを行い、IT 調達改革に関する自治体の現状を把握しました。先進自治体は、それぞれが置かれた環境や条件、経緯などを踏まえ、それらに対応した適切な目的を設定し、その目的の解決にふさわしい改革手法を自ら選択しています。具体的な施策には、よりよい情報システムを安く公正に調達するために、開発手順を適正化したり、コストや提案の評価を工夫したりするなど、さまざまな取り組みによって成立っており、地場IT産業の育成や活性化、地域への経済環流などの効果をねらう自治体もみられます。特に、長崎県や高知県は、それぞれ独自の目的のために改革モデルを生み出し、他の自治体と共に研究会(ニューメディア開発協会)でブラッシュアップを図ったり、ビジネスモデル特許を申請したりするなど、自発的な取り組みが活発に行われています。

2. 地方自治体の IT 調達改革の取り組みを分析・類型化

本調査研究では、地方自治体の IT 調達改革で取組まれている多様な「問題」と「原因」と「手法」の関係を分析し、自治体の施策を「開発プロセス改革」における4類型(限定改善型、ガイドブック型、SI連携型、自前設計型)と、「制度改革」における2分野(入札制度適正化、地域産業振興)に整理しました(表)。

表 IT 調達改革施策の整理

	類型	説明	ヒアリングした自治体
開発プロセス改革	ガイドブック型	調達プロセス・文書作成等についてガイドラインを作成し、各業務担当部署の調達のためのマニュアルを提供。	高知県
	自前設計型	県職員が仕様書作成からシステム設計までを行い、小規模なモジュールや検査、運用などを百万単位の規模で小分け発注する。	長崎県
	SI連携型	IT 調達の機能を情報化推進担当部署に集め、SI事業者と連携して仕様書作成・調達・開発進捗管理等を行う。	横須賀、世田谷区、佐賀市
	限定改善型	情報システム開発プロセスの改善に積極的な施策を持たず、各業務担当部署が個別に IT 調達を実施。情報化担当部署は業務担当部署の求めに応じに助言する。	東京都、神奈川県、茨城県、宮城県、福岡県
制度改革	入札制度適正化	入札の方式や契約形態などの入札制度を適正化することにより、調達を正常化する。	東京都、高知県、宮城県、世田谷区、横須賀市、佐賀市
	地域産業振興	IT 調達を通じて地場の IT 産業などを振興しようとする。	長崎県、宮城県

3. 進む地方自治体の IT 調達改革

先進自治体に限らず、都道府県レベルでは広く積極的に改革が行われており、地方自治体の IT 調達改革は確実に進んでいます。都道府県に対する調査(回収率 74%)では、手法や目的が多様ではあるものの、ほぼすべての地方自治体が何らかの制度改革やプロセス改革に取り組んでおり、IT 調達改革が着実に広がっていることが明らかになりました(図)。このような取り組みは増加傾向にあり、今後確実に増加していく見込みです。

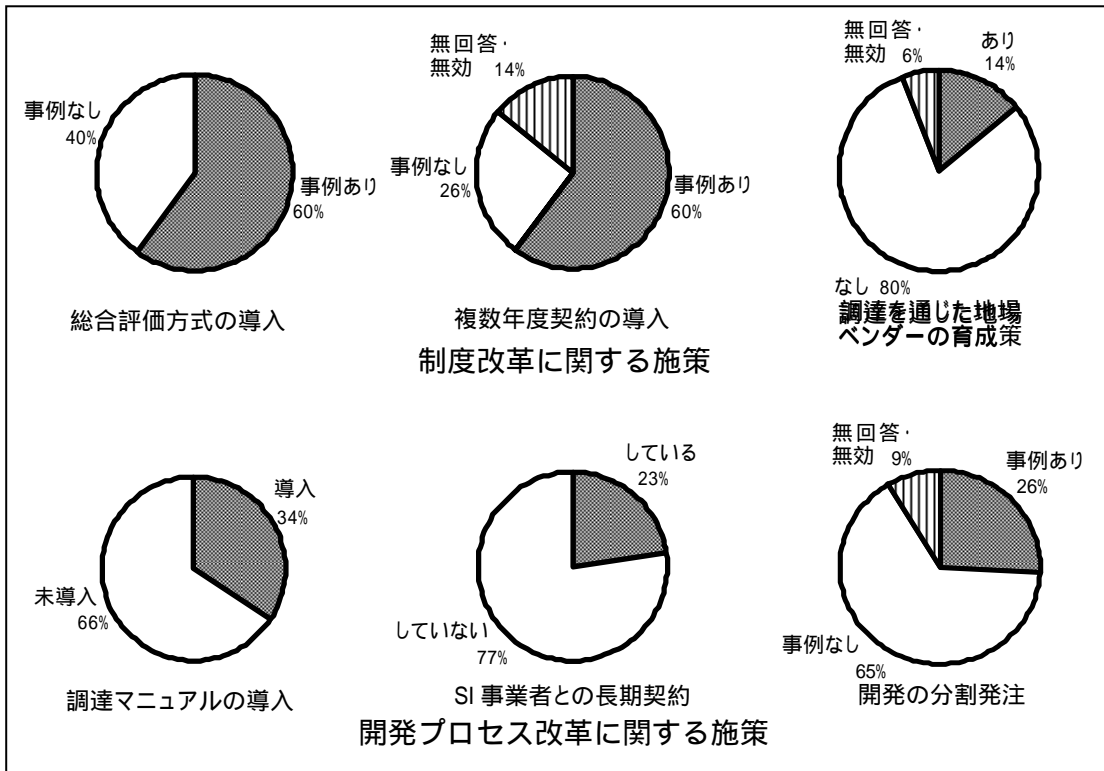


図 都道府県の IT 調達改革施策実施状況

4. 発注者と受注者の関係の変化

自治体が発注者を取り、発注者と受注者の関係が変化するような例が増えています。長崎県が、従来は受注者が行っていた詳細設計やシステム統合の機能を県が自前でやるようにしたり、横須賀市等の SI 連携型の自治体が、SI 事業者と中長期的なパートナーシップを結び内部化することで発注機能を強化したりするなど、官民の関わり方に多様な変化が現れてきています。このような地方自治体の自主性や多様性の発現による情報システム開発における官民関係は、大きく変わっていくものと見られ、また、自治体からベンダーに対する要求も、今後は非常に多様化していき、自治体によって対応を変える必要が生じてくるケースが増える見込みです。